

# 決 算 書

令和4年度

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

社会福祉法人 長光福祉会

**法人単位資金収支計算書**  
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)  
頁 1

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	84,900,000	84,975,010	△75,010	
	受取利息配当金収入	600	398	202	
	その他の収入	20,000	20,200	△200	
	事業活動収入計(1)	84,920,600	84,995,608	△75,008	
	支出				
	人件費支出	57,536,063	57,379,445	156,618	
事業費支出	9,970,000	9,920,940	49,060		
事務費支出	7,086,000	6,991,210	94,790		
支払利息支出	110,000	99,300	10,700		
事業活動支出計(2)	74,702,063	74,390,895	311,168		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,218,537	10,604,713	△386,176		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,536,000	1,536,000		
	施設整備等収入計(4)	1,536,000	1,536,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
固定資産取得支出	3,690,000	3,675,435	14,565		
施設整備等支出計(5)	7,506,000	7,491,435	14,565		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,970,000	△5,955,435	△14,565		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,700,000	4,700,000		
その他の活動支出計(8)	4,700,000	4,700,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,700,000	△4,700,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△451,463	△50,722	△400,741		
前期末支払資金残高(12)	12,901,568	12,901,568	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,450,105	12,850,846	△400,741		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日

第一号第三様式

(第十七条第四項関係)

頁 2

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	84,975,010		84,975,010		84,975,010
	受取利息配当金収入	393	5	398		398
	その他の収入		20,200	20,200		20,200
	事業活動収入計(1)	84,975,403	20,205	84,995,608	0	84,995,608
	支出					
人件費支出	57,379,445		57,379,445		57,379,445	
事業費支出	9,920,940		9,920,940		9,920,940	
事務費支出	6,772,050	219,160	6,991,210		6,991,210	
支払利息支出	99,300		99,300		99,300	
事業活動支出計(2)	74,171,735	219,160	74,390,895	0	74,390,895	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,803,668	△198,955	10,604,713	0	10,604,713	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,536,000		1,536,000		1,536,000
	施設整備等収入計(4)	1,536,000	0	1,536,000	0	1,536,000
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000		3,816,000		3,816,000
	固定資産取得支出	3,675,435		3,675,435		3,675,435
施設整備等支出計(5)	7,491,435	0	7,491,435	0	7,491,435	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,955,435	0	△5,955,435	0	△5,955,435	
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入		108,280	108,280	△108,280	
	その他の活動収入計(7)	0	108,280	108,280	△108,280	0
	支出					
	積立資産支出	4,700,000		4,700,000		4,700,000
	拠点区分間繰入金支出	108,280		108,280	△108,280	
その他の活動支出計(8)	4,808,280	0	4,808,280	△108,280	4,700,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,808,280	108,280	△4,700,000	0	△4,700,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	39,953	△90,675	△50,722	0	△50,722	
前期末支払資金残高(11)	12,277,952	623,616	12,901,568	0	12,901,568	
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,317,905	532,941	12,850,846	0	12,850,846	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日

第一号第四様式

(第十七条第四項関係)

頁 3

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考	
収入	保育事業収入	84,900,000	84,975,010	△75,010		
	委託費収入	74,300,000	74,274,990	25,010		
	利用者等利用料収入	1,350,000	1,350,000			
	利用者等利用料収入(一般)	1,350,000	1,350,000			
	その他の事業収入	9,250,000	9,350,020	△100,020		
	補助金事業収入(公費)	9,000,000	9,099,920	△99,920		
	補助金事業収入(一般)	250,000	250,100	△100		
	受取利息配当金収入	500	393	107		
	受取利息配当金収入	500	393	107		
	事業活動収入計(1)	84,900,500	84,975,403	△74,903		
事業活動による収支	支出	人件費支出	57,536,063	57,379,445	156,618	
		職員給料支出	27,290,000	27,284,532	5,468	
		職員俸給支出	19,990,000	19,989,600	400	
		職員諸手当支出	7,300,000	7,294,932	5,068	
		職員賞与支出	10,496,668	10,496,668		
		非常勤職員給与支出	12,429,395	12,425,765	3,630	
		退職給付支出	360,000	356,000	4,000	
		法定福利費支出	6,960,000	6,816,480	143,520	
		事業費支出	9,970,000	9,920,940	49,060	
		給食費支出	3,700,000	3,670,201	29,799	
	保健衛生費支出	200,000	209,533	△9,533		
	保育材料費支出	1,500,000	1,535,665	△35,665		
	水道光熱費支出	1,700,000	1,703,531	△3,531		
	消耗器具備品費支出	1,150,000	1,101,179	48,821		
	保険料支出	310,000	299,750	10,250		
	賃借料支出	1,350,000	1,343,136	6,864		
	雑支出	60,000	57,945	2,055		
	事務費支出	6,830,000	6,772,050	57,950		
	福利厚生費支出	260,000	258,067	1,933		
	職員被服費支出	140,000	135,573	4,427		
	旅費交通費支出	100,000	95,242	4,758		
	研修研究費支出	50,000	45,240	4,760		
	事務消耗品費支出	2,520,000	2,515,045	4,955		
	印刷製本費支出	280,000	276,248	3,752		
	修繕費支出	600,000	594,557	5,443		
	通信運搬費支出	350,000	342,508	7,492		
	業務委託費支出	1,760,000	1,758,475	1,525		
	手数料支出	90,000	90,176	△176		
	土地・建物賃借料支出	100,000	100,000			
	保守料支出	430,000	426,910	3,090		
	雑支出	150,000	134,009	15,991		
	支払利息支出	110,000	99,300	10,700		
	支払利息支出	110,000	99,300	10,700		
	事業活動支出計(2)	74,446,063	74,171,735	274,328		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,454,437	10,803,668	△349,231			

# まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)  
頁 4

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,536,000	1,536,000		
	施設整備等補助金収入	1,536,000	1,536,000		
	施設整備等収入計(4)	1,536,000	1,536,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	固定資産取得支出	3,690,000	3,675,435	14,565	
器具及び備品取得支出	1,590,000	1,580,870	9,130		
ソフトウェア取得支出	2,100,000	2,094,565	5,435		
施設整備等支出計(5)	7,506,000	7,491,435	14,565		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,970,000	△5,955,435	△14,565		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,700,000	4,700,000		
	保育所施設・設備整備積立資産支出	4,700,000	4,700,000		
	拠点区分間繰入金支出	110,000	108,280	1,720	
	拠点区分間繰入金支出	110,000	108,280	1,720	
	その他の活動支出計(8)	4,810,000	4,808,280	1,720	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,810,000	△4,808,280	△1,720		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△325,563	39,953	△365,516		
前期末支払資金残高(12)	12,277,952	12,277,952	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,952,389	12,317,905	△365,516		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

頁 5

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	100	5	95	
	受取利息配当金収入	100	5	95	
	その他の収入	20,000	20,200	△200	
	雑収入	20,000	20,200	△200	
	事業活動収入計(1)	20,100	20,205	△105	
	支出				
	事務費支出	256,000	219,160	36,840	
	旅費交通費支出	110,000	91,000	19,000	
	会議費支出	35,000	17,280	17,720	
	業務委託費支出	110,000	110,000		
手数料支出	1,000	880	120		
事業活動支出計(2)	256,000	219,160	36,840		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△235,900	△198,955	△36,945		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	110,000	108,280	1,720	
	拠点区分間繰入金収入	110,000	108,280	1,720	
	その他の活動収入計(7)	110,000	108,280	1,720	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	110,000	108,280	1,720		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△125,900	△90,675	△35,225		
前期末支払資金残高(12)	623,616	623,616	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	497,716	532,941	△35,225		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書  
 (自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
 第二号第一様式  
 (第二十三条第四項関係)  
 頁 6

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,975,010	91,072,600	△6,097,590
		サービス活動収益計(1)	84,975,010	91,072,600	△6,097,590
	費用	人件費	57,302,283	53,129,531	4,172,752
		事業費	9,920,940	9,894,285	26,655
		事務費	6,991,210	7,958,520	△967,310
		減価償却費	9,339,616	8,465,397	874,219
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,705,860	△3,231,369	△474,491
		サービス活動費用計(2)	79,848,189	76,216,364	3,631,825
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,126,821	14,856,236	△9,729,415	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	398	512	△114
		その他のサービス活動外収益	20,200	33,800	△13,600
		サービス活動外収益計(4)	20,598	34,312	△13,714
	費用	支払利息	99,300	106,500	△7,200
		サービス活動外費用計(5)	99,300	106,500	△7,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△78,702	△72,188	△6,514
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,048,119	14,784,048	△9,735,929	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,536,000		1,536,000
		特別収益計(8)	1,536,000	0	1,536,000
	費用	固定資産売却損・処分損	89,095		89,095
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,536,000		1,536,000
		特別費用計(9)	1,625,095	0	1,625,095
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△89,095	0	△89,095	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,959,024	14,784,048	△9,825,024	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	65,801,774	59,017,726	6,784,048
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,760,798	73,801,774	△3,040,976
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	4,700,000	8,000,000	△3,300,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,060,798	65,801,774	259,024

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
 第二号第三様式  
 (第二十三条第四項関係)  
 頁 7

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,975,010		84,975,010	84,975,010
		サービス活動収益計(1)	84,975,010	0	84,975,010	84,975,010
	費用	人件費	57,302,283		57,302,283	57,302,283
		事業費	9,920,940		9,920,940	9,920,940
		事務費	6,772,050	219,160	6,991,210	6,991,210
		減価償却費	9,339,616		9,339,616	9,339,616
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,705,860		△3,705,860	△3,705,860
	サービス活動費用計(2)	79,629,029	219,160	79,848,189	79,848,189	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,345,981	△219,160	5,126,821	5,126,821	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	393	5	398	398
		その他のサービス活動外収益		20,200	20,200	20,200
		サービス活動外収益計(4)	393	20,205	20,598	20,598
	費用	支払利息	99,300		99,300	99,300
		サービス活動外費用計(5)	99,300	0	99,300	99,300
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△98,907	20,205	△78,702	△78,702	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,247,074	△198,955	5,048,119	5,048,119	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,536,000		1,536,000	1,536,000
		拠点区分間繰入金収益		108,280	108,280	△108,280
		特別収益計(8)	1,536,000	108,280	1,644,280	△108,280
	費用	固定資産売却損・処分損	89,095		89,095	89,095
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,536,000		1,536,000	1,536,000
		拠点区分間繰入金費用	108,280		108,280	△108,280
	特別費用計(9)	1,733,375	0	1,733,375	△108,280	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△197,375	108,280	△89,095	△89,095	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,049,699	△90,675	4,959,024	4,959,024	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	65,189,408	612,366	65,801,774	65,801,774
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,239,107	521,691	70,760,798	70,760,798
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	4,700,000	0	4,700,000	4,700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,539,107	521,691	66,060,798	66,060,798	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。



# まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
 第二号第四様式  
 (第二十三条第四項関係)  
 頁 8

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
収益	保育事業収益	84,975,010	91,072,600	△6,097,590	
	委託費収益	74,274,990	81,707,500	△7,432,510	
	利用者等利用料収益	1,350,000	1,129,500	220,500	
	利用者等利用料収益(一般)	1,350,000	1,129,500	220,500	
	その他の事業収益	9,350,020	8,235,600	1,114,420	
	補助金事業収益(公費)	9,099,920	7,964,000	1,135,920	
	補助金事業収益(一般)	250,100	271,600	△21,500	
	サービス活動収益計(1)	84,975,010	91,072,600	△6,097,590	
サービス活動増減の部 費用	人件費	57,302,283	53,129,531	4,172,752	
	職員給料	27,284,532	22,723,121	4,561,411	
	職員俸給	19,989,600	17,853,600	2,136,000	
	職員諸手当	7,294,932	4,869,521	2,425,411	
	職員賞与	8,244,598	7,780,390	464,208	
	賞与引当金繰入	2,174,908	2,252,070	△77,162	
	非常勤職員給与	12,425,765	14,013,707	△1,587,942	
	退職給付費用	356,000	311,500	44,500	
	退職給付費用	356,000	311,500	44,500	
	法定福利費	6,816,480	6,048,743	767,737	
	事業費	9,920,940	9,894,285	26,655	
	給食費	3,670,201	4,007,032	△336,831	
	保健衛生費	209,533	56,729	152,804	
	保育材料費	1,535,665	986,507	549,158	
	水道光熱費	1,703,531	1,643,162	60,369	
	消耗器具備品費	1,101,179	1,694,993	△593,814	
	保険料	299,750	299,750		
	賃借料	1,343,136	1,195,112	148,024	
	雑費	57,945	11,000	46,945	
	事務費	6,772,050	7,818,500	△1,046,450	
	福利厚生費	258,067	287,011	△28,944	
	職員被服費	135,573		135,573	
	旅費交通費	95,242	73,590	21,652	
	研修研究費	45,240	16,000	29,240	
	事務消耗品費	2,515,045	3,074,768	△559,723	
	印刷製本費	276,248	263,344	12,904	
	修繕費	594,557	1,757,855	△1,163,298	
	通信運搬費	342,508	360,079	△17,571	
	業務委託費	1,758,475	1,326,256	432,219	
	手数料	90,176	88,153	2,023	
	土地・建物賃借料	100,000	100,000		
	保守料	426,910	332,200	94,710	
	雑費	134,009	139,244	△5,235	
	減価償却費	9,339,616	8,465,397	874,219	
	減価償却費	9,339,616	8,465,397	874,219	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,705,860	△3,231,369	△474,491	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,705,860	△3,231,369	△474,491	
	サービス活動費用計(2)	79,629,029	76,076,344	3,552,685	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,345,981	14,996,256	△9,650,275

# まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日  
 第二号第四様式  
 (第二十三条第四項関係)  
 頁 9

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	393	507	△114
		受取利息配当金収益	393	507	△114
		サービス活動外収益計(4)	393	507	△114
	費用	支払利息	99,300	106,500	△7,200
		支払利息	99,300	106,500	△7,200
		サービス活動外費用計(5)	99,300	106,500	△7,200
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△98,907	△105,993	7,086	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,247,074	14,890,263	△9,643,189	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,536,000		1,536,000
		施設整備等補助金収益	1,536,000		1,536,000
		特別収益計(8)	1,536,000	0	1,536,000
	費用	固定資産売却損・処分損	89,095		89,095
		器具及び備品売却損・処分損	89,095		89,095
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,536,000		1,536,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,536,000		1,536,000
		拠点区分間繰入金費用	108,280	106,000	2,280
		拠点区分間繰入金費用	108,280	106,000	2,280
		特別費用計(9)	1,733,375	106,000	1,627,375
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△197,375	△106,000	△91,375	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,049,699	14,784,263	△9,734,564	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		65,189,408	58,405,145	6,784,263
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		70,239,107	73,189,408	△2,950,301
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		4,700,000	8,000,000	△3,300,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額		4,700,000	8,000,000	△3,300,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		65,539,107	65,189,408	349,699	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

印刷日：令和5年6月27日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

頁 10

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	事務費	219,160	140,020	79,140
		旅費交通費	91,000	106,000	△15,000
		会議費	17,280		17,280
		業務委託費	110,000		110,000
		手数料	880		880
		雑費		34,020	△34,020
サービス活動費用計(2)	219,160	140,020	79,140		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△219,160	△140,020	△79,140		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5	5		
	受取利息配当金収益	5	5		
	その他のサービス活動外収益	20,200	33,800	△13,600	
	雑収益	20,200	33,800	△13,600	
	サービス活動外収益計(4)	20,205	33,805	△13,600	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,205	33,805	△13,600		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△198,955	△106,215	△92,740		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	108,280	106,000	2,280	
	拠点区分間繰入金収益	108,280	106,000	2,280	
	特別収益計(8)	108,280	106,000	2,280	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	108,280	106,000	2,280		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△90,675	△215	△90,460		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	612,366	612,581	△215	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	521,691	612,366	△90,675	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	521,691	612,366	△90,675	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

印刷日：令和5年6月27日

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

頁 11

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,872,219	15,084,444	△212,225	流動負債	8,012,281	8,250,946	△238,665
現金預金	9,362,469	13,257,504	△3,895,035	事業未払金	598,819	730,011	△131,192
事業未収金	4,431,750		4,431,750	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,078,000	1,826,940	△748,940	未払費用	544,237	575,237	△31,000
				預り金	11,237	10,942	295
				職員預り金	867,080	866,686	394
				賞与引当金	2,174,908	2,252,070	△77,162
固定資産	274,737,153	275,790,429	△1,053,276	固定負債	46,746,000	50,562,000	△3,816,000
基本財産	233,082,342	239,058,083	△5,975,741	設備資金借入金	46,746,000	50,562,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	54,758,281	58,812,946	△4,054,665
建物	230,482,342	236,458,083	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	41,654,811	36,732,346	4,922,465	基本金	15,805,881	15,805,881	
構築物	6,518,009	7,272,469	△754,460	基本金	15,805,881	15,805,881	
器具及び備品	8,510,693	9,459,877	△949,184	国庫補助金等特別積立金	128,284,412	130,454,272	△2,169,860
ソフトウェア	1,926,109		1,926,109	国庫補助金等特別積立金	128,284,412	130,454,272	△2,169,860
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	24,700,000	20,000,000	4,700,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	18,700,000	14,000,000	4,700,000	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	18,700,000	14,000,000	4,700,000
				次期繰越活動増減差額	66,060,798	65,801,774	259,024
				(うち当期活動増減差額)	4,959,024	14,784,048	△9,825,024
資産の部合計	289,609,372	290,874,873	△1,265,501	純資産の部合計	234,851,091	232,061,927	2,789,164
				負債及び純資産の部合計	289,609,372	290,874,873	△1,265,501

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

印刷日：令和5年6月27日  
 第三号第三様式  
 (第二十七条第四項関係)  
 頁 12

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目	まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
<b>流動資産</b>	14,447,558	532,941	14,980,499	△108,280	14,872,219
現金預金	8,937,808	424,661	9,362,469		9,362,469
事業未収金	4,431,750		4,431,750		4,431,750
未収金		108,280	108,280	△108,280	
未収補助金	1,078,000		1,078,000		1,078,000
<b>固定資産</b>	274,737,153		274,737,153		274,737,153
<b>基本財産</b>	233,082,342		233,082,342		233,082,342
土地	2,600,000		2,600,000		2,600,000
建物	230,482,342		230,482,342		230,482,342
その他の固定資産	41,654,811		41,654,811		41,654,811
構築物	6,518,009		6,518,009		6,518,009
器具及び備品	8,510,693		8,510,693		8,510,693
ソフトウェア	1,926,109		1,926,109		1,926,109
人件費積立資産	4,000,000		4,000,000		4,000,000
修繕積立資産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	18,700,000		18,700,000		18,700,000
<b>資産の部合計</b>	289,184,711	532,941	289,717,652	△108,280	289,609,372
<b>流動負債</b>	8,120,561		8,120,561	△108,280	8,012,281
事業未払金	598,819		598,819		598,819
その他の未払金	108,280		108,280	△108,280	
1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000		3,816,000		3,816,000
未払費用	544,237		544,237		544,237
預り金	11,237		11,237		11,237
職員預り金	867,080		867,080		867,080
賞与引当金	2,174,908		2,174,908		2,174,908
<b>固定負債</b>	46,746,000		46,746,000		46,746,000
設備資金借入金	46,746,000		46,746,000		46,746,000
<b>負債の部合計</b>	54,866,561	0	54,866,561	△108,280	54,758,281
<b>基本金</b>	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	128,284,412		128,284,412		128,284,412
国庫補助金等特別積立金	128,284,412		128,284,412		128,284,412
<b>その他の積立金</b>	24,700,000		24,700,000		24,700,000
人件費積立金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
修繕積立金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
保育所施設・設備整備積立金	18,700,000		18,700,000		18,700,000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	65,539,107	521,691	66,060,798		66,060,798
(うち当期活動増減差額)	5,049,699	△90,675	4,959,024		4,959,024
<b>純資産の部合計</b>	234,318,150	532,941	234,851,091	0	234,851,091
<b>負債及び純資産の部合計</b>	289,184,711	532,941	289,717,652	△108,280	289,609,372

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 計上なし
  - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

## 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している  
当期の要拠出額356,000円については全額を退職給付費用として費用処理

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア まこと保育園（社会福祉事業）
  - イ 本部（社会福祉事業）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	2,600,000			2,600,000
(基)建物	236,458,083		5,975,741	230,482,342
合計	239,058,083	0	5,975,741	233,082,342

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	227,484,523 円
学童園舎	2,997,819 円
計	233,082,342 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	50,562,000 円
計	50,562,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	2,600,000		2,600,000
(基)建物	266,933,664	36,451,322	230,482,342
構築物	7,603,500	1,085,491	6,518,009
器具及び備品	18,069,236	9,558,543	8,510,693
合 計	295,206,400	47,095,356	248,111,044

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,431,750		4,431,750
未収補助金	1,078,000		1,078,000
合 計	5,509,750	0	5,509,750

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# まこと保育園拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

印刷日：令和5年6月27日  
第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)  
頁 15

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	14,447,558	14,460,828	△13,270	<b>流動負債</b>	8,120,561	8,250,946	△130,385
現金預金	8,937,808	12,633,888	△3,696,080	事業未払金	598,819	730,011	△131,192
事業未収金	4,431,750		4,431,750	その他の未払金	108,280		108,280
未収補助金	1,078,000	1,826,940	△748,940	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
				未払費用	544,237	575,237	△31,000
				預り金	11,237	10,942	295
				職員預り金	867,080	866,686	394
				賞与引当金	2,174,908	2,252,070	△77,162
<b>固定資産</b>	274,737,153	275,790,429	△1,053,276	<b>固定負債</b>	46,746,000	50,562,000	△3,816,000
<b>基本財産</b>	233,082,342	239,058,083	△5,975,741	設備資金借入金	46,746,000	50,562,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		<b>負債の部合計</b>	54,866,561	58,812,946	△3,946,385
建物	230,482,342	236,458,083	△5,975,741	<b>純 資 産 の 部</b>			
その他の固定資産	41,654,811	36,732,346	4,922,465	基本金	15,794,631	15,794,631	
構築物	6,518,009	7,272,469	△754,460	基本金	15,794,631	15,794,631	
器具及び備品	8,510,693	9,459,877	△949,184	国庫補助金等特別積立金	128,284,412	130,454,272	△2,169,860
ソフトウェア	1,926,109		1,926,109	国庫補助金等特別積立金	128,284,412	130,454,272	△2,169,860
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	24,700,000	20,000,000	4,700,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	18,700,000	14,000,000	4,700,000	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	18,700,000	14,000,000	4,700,000
				次期繰越活動増減差額	65,539,107	65,189,408	349,699
				(うち当期活動増減差額)	5,049,699	14,784,263	△9,734,564
<b>資産の部合計</b>	289,184,711	290,251,257	△1,066,546	<b>純資産の部合計</b>	234,318,150	231,438,311	2,879,839
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	289,184,711	290,251,257	△1,066,546

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。



## 計算書類に対する注記(まこと保育園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 計上なし
  - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

### 2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している  
当期の要搬出額356,000円については全額を退職給付費用として費用処理

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) まこと保育園計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))  
サービス区分が1つのため、作成していない

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000			2,600,000
(基) 建物	236,458,083		5,975,741	230,482,342
合 計	239,058,083	0	5,975,741	233,082,342

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	227,484,523 円
学童園舎	2,997,819 円
計	233,082,342 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	50,562,000 円
計	50,562,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	2,600,000		2,600,000
(基)建物	266,933,664	36,451,322	230,482,342
構築物	7,603,500	1,085,491	6,518,009
器具及び備品	18,069,236	9,558,543	8,510,693
合 計	295,206,400	47,095,356	248,111,044

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,431,750		4,431,750
未収補助金	1,078,000		1,078,000
合 計	5,509,750	0	5,509,750

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 本部拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

印刷日：令和5年6月27日  
 第三号第四様式  
 (第二十七条第四項関係)  
 頁 18

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	532,941	623,616	△90,675	流動負債			
現金預金	424,661	623,616	△198,955				
未収金	108,280		108,280				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金	11,250	11,250	
				基本金	11,250	11,250	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	521,691	612,366	△90,675
				(うち当期活動増減差額)	△90,675	△215	△90,460
				純資産の部合計	532,941	623,616	△90,675
資産の部合計	532,941	623,616	△90,675	負債及び純資産の部合計	532,941	623,616	△90,675

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 計上なし
  - ・賞与引当金 - 計上なし

## 2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分が1つのため、作成していない

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 8. 重要な後発事象

該当なし

## 9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし